

*本調査の目的

わが国で初の住民投票となった、原子力発電所建設の是非をめぐる新潟県巻町の住民投票をはじめ、この10年ほどの間に基地問題や公共事業など、国の政策をめぐる問題を一地域の住民投票で問うケースが何件も見られ、そのたびに全国的な注目も集めてきた。ただ、そうした注目度の高さにもかかわらず、国策をめぐる住民投票に関して、有権者の政治意識や投票行動に着目した大規模な調査は、これまで充分には行われてきていない。

本調査の第一の目的として、住民投票の実施が決定して以降、メディアでも連日のように米軍再編問題が大きく報道される中で、各有権者がいかなる形で、どのような種類の情報に接し、それを通して有権者の意識にどのような変化が生じたのか、また、米軍再編案が浮上する以前からの、岩国基地や市政に対する中長期的な評価が実際の投票行動にどの程度まで影響を及ぼしているのか、といった点について実証的に明らかにしたい。

また、岩国市の事例に特徴的な点として、住民投票が実施されたわずか1ヵ月後に、住民投票で問われたのと同じの問題を最大の争点として市長選挙が行われたことが挙げられる。私の研究では以前から、選挙との比較を中心に住民投票の分析を行ってきたが、住民投票と選挙では投票対象が異なるため、両者における「民意」の表れ方も、少しずつ異なったものとなる。

本調査の第二の目的は、住民投票と選挙それぞれにおいて、各有権者が艦載機移転問題をどの程度まで考慮に入れたうえで投票行動を決定したのか、その点について詳細な分析を試みるとともに、両者における投票基準の違いについて探ることにある。今回の住民投票と岩国市長選は市町村合併の前後に実施されているため、公表されているデータだけでは単純に比較することは難しいが、旧・岩国市内において行った私共の調査データによって、両者の比較がある程度まで可能になると思われる。

他方で、ここ数年の間に、我が国では400件以上に上る住民投票が全国各地で実施されてきたが、そのほとんどは、「平成の大合併」をめぐるものであった。私自身も、合併をめぐる住民投票に関しては、過去に3件の郵送調査（広島県府中町、大阪府高石市、埼玉県蓮田市・白岡町・菖蒲町）を行ってきたが、これらの調査においては、事例間の比較が可能となるよう、同一内容の設問を数問、毎回用意してきた。

本調査における第三の目的として、住民投票の際に参考にした情報源や、日頃の行政に対する評価、政党支持などの要因が有権者の投票行動に及ぼす影響について分析し、合併問題をめぐる住民投票と、全国的にも大きな注目を集めた基地問題をめぐる住民投票との間で、いかなる相違点があるのかを、実証的に明らかにしたい。

以上の目的に合致する事例であることから、今回の調査では、山口県岩国市を調査地として選定した。